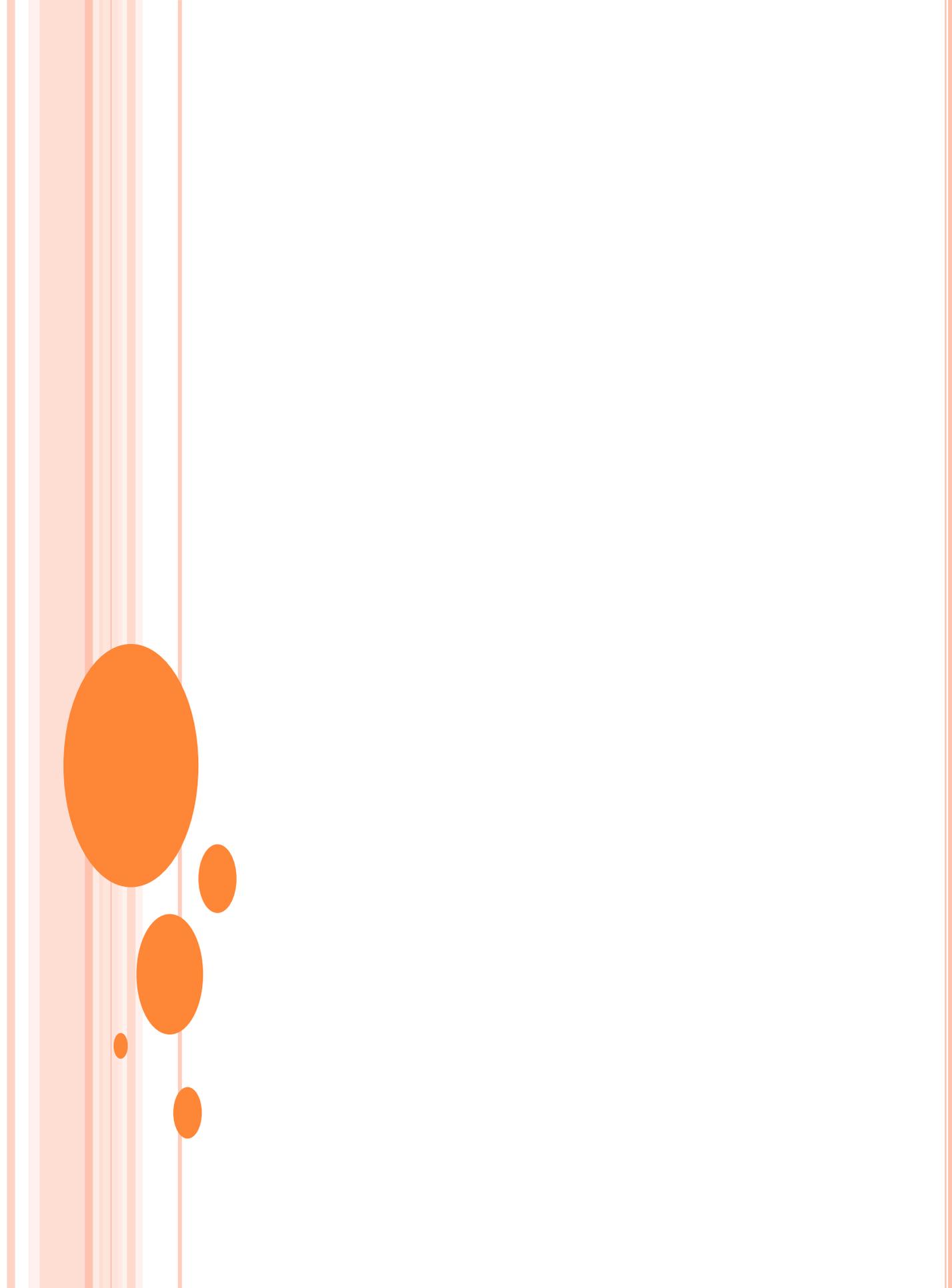


岐阜大学財務レポート2019

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

平成30事業年度 2018年4月1日
～ 2019年3月31日





財務レポートについて

平成16年度からすべての国立大学が国立大学法人となり、岐阜大学では運営を支えてくださる多くの皆様に対して、より一層の説明責任を果たしていくことが重要と考えております。

このたび、令和元年8月に文部科学大臣により承認を受けた平成30事業年度財務諸表をもとに、本学の財務状況をわかりやすくお伝えすることを目的に「財務レポート」を作成いたしました。

このレポートが皆様にとりまして、岐阜大学をご理解していただく一助となることを願っております。



大学全景(柳戸地区)と周辺地域を望む

目次

・ 国立大学法人与会計制度について	2
-------------------	---

財務ハイライト

・ 貸借対照表の概要	5
・ 損益計算書の概要	7
・ キャッシュ・フロー計算書の概要	8
・ 業務実施コスト計算書の概要	9
・ (参考情報)	10

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

・ 教育関連事業について	15
・ 産官学連携・地域貢献について	17
・ 附属施設について	19
・ 附属病院について	20
・ 岐阜大学基金について	21
・ 法人運営について	22

(参考情報) 国立大学法人における会計処理について

・ 国立大学法人会計について	25
・ 国立大学法人の利益について	27
・ 附属病院に関する会計処理について	28

国立大学法人と会計制度について

国立大学法人制度

国立大学は平成16年度より法人化されました。法人化以前は、文部科学省の内部組織であったため、柔軟な組織運営や業務の効率化という点で問題が生じており、国立大学法人制度では、これらの問題点を克服できるように、弾力的な組織・運営が可能となっています。

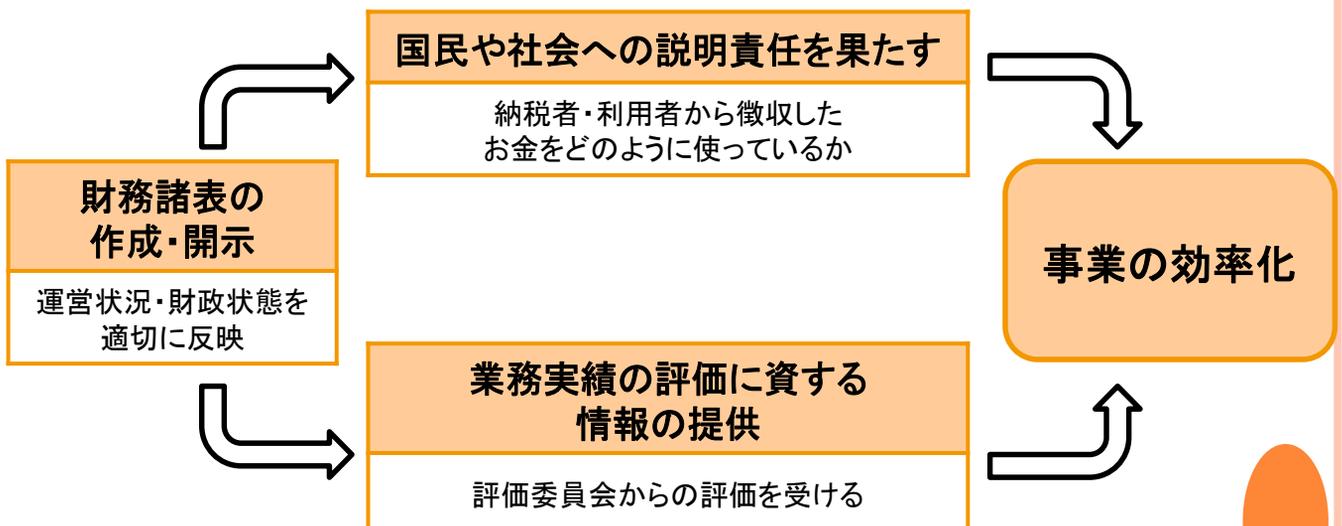
一方、国立大学法人は、国民の皆様の税金に支えられて運営されるため、運営の透明性を確保するとともに業務実績の適正な評価を受けるために、財務情報をはじめとした情報開示制度が整備されています。

制度の概要（文部科学省「国立大学法人法の概要」より）

- ① 「大学ごとに法人化」し、自立的な運営を確保
- ② 「民間的発想」のマネジメント手法を導入
- ③ 「学外者の参画」による運営システムを制度化
- ④ 「非公務員型」による弾力的な人事システムへの移行
- ⑤ 「第三者評価」の導入による事後チェック方式に移行

国立大学法人会計の意義

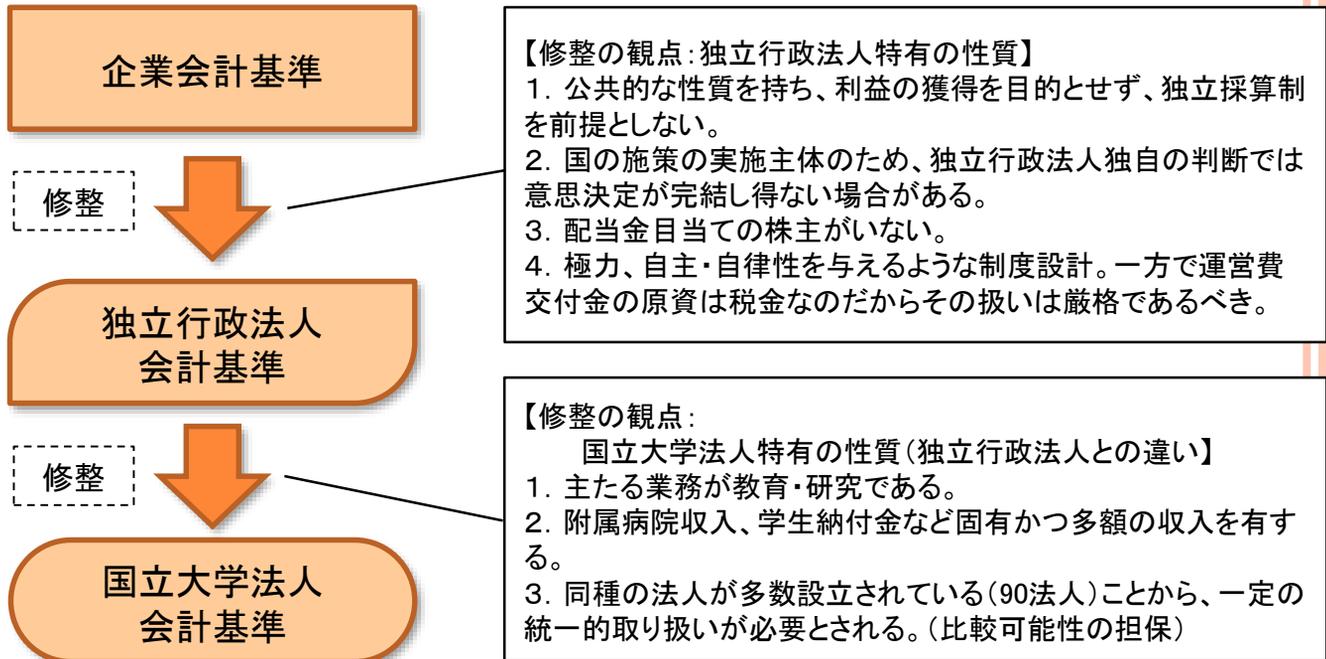
国立大学法人会計の意義は、財務諸表の作成・開示により、国民や社会への説明責任を果たし、同時に業務実績の適正な評価に資する情報を提供することにより、事業の効率化に役立つことにあります。



国立大学法人会計制度

国立大学法人化に伴い、それまでの官庁会計ではなく、国立大学法人独自の会計基準である「国立大学法人会計基準」が作成されました。

「国立大学法人会計基準」は、企業会計をベースに、先行して定められた「独立行政法人会計基準」を参考としつつ、国立大学の特性を踏まえて制定された基準です。



青木志帆,清水至,島田正寛,制度とおカネのよもやま話—国立大学法人会計入門,学校経理研究会,2015,112p.

国立大学法人会計の特徴

先に述べたように、国立大学法人会計は、国立大学の特性を踏まえて制定されたものであるため、企業会計とは異なった取り扱いも存在します。

(例)

●資金受け入れ時に債務計上

運営費交付金や授業料などは、直ちに収益になるわけではなく、当期における授業や研究を行わなければならない義務(債務)を負う財源として、一旦負債として計上します。これを、期間の経過や業務の実施に伴い収益化します。

●減価償却に一般企業とは異なる取り扱いがある

企業会計では、設備の費消部分は費用として認識し、更新資金は内部留保しますが、国立大学法人会計ではこれと異なる扱いをすることがあります。

●利益剰余金について

国立大学法人の利益剰余金は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており、承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期末処分利益とに分けられます。また、これらの取り扱いや発生する要因にも国立大学法人特有のものがあります。

詳細については、24ページからの「国立大学法人における会計処理について」をご参照ください。

財務ハイライト



医学部と附属病院



貸借対照表の概要

○貸借対照表とは

決算日(3月31日)における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態(財政状態)かを表示し、明らかにするものです。

貸借対照表【資産の部】

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	増減額
(固定資産)			
土地	40,495	40,495	0
建物	35,471	32,780	△ 2,691
構築物	1,058	1,220	162
工具器具備品	5,823	5,346	△ 477
図書	4,928	4,934	6
投資有価証券	2,271	2,324	53
その他固定資産	369	592	223
(流動資産)			
現金及び預金	6,296	6,566	270
未収附属病院収入	3,830	4,092	262
未収入金	530	938	408
医薬品及び診療材料	243	402	159
有価証券	1,700	800	△ 900
その他の流動資産	94	108	14
資産合計	103,113	100,600	△ 2,513

既取得資産に係る使用年数経過に伴う資産価値の減少(減価償却)

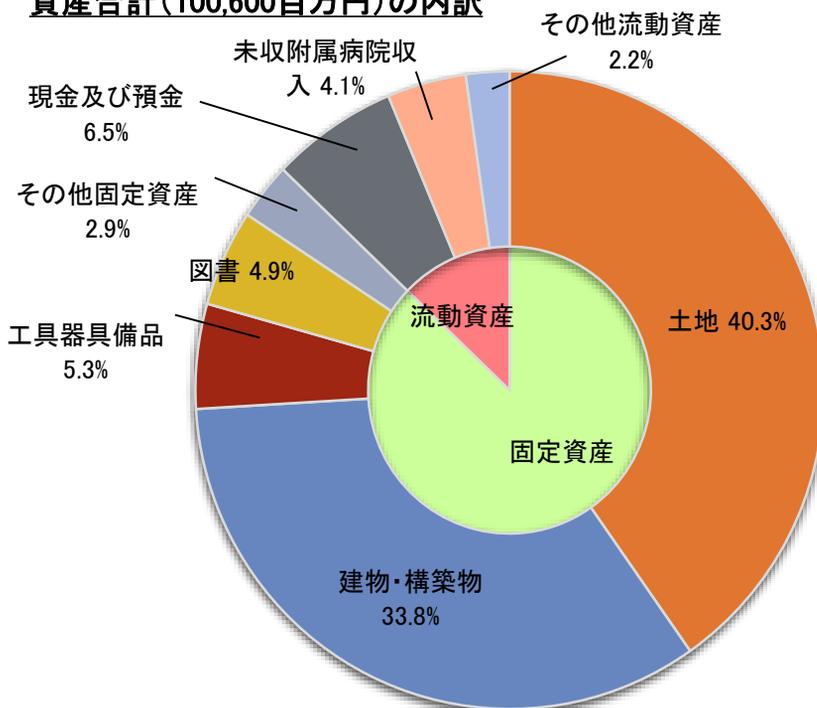
建物改修に伴う建設仮勘定(工事未完了分)の計上

補助金の未入金額の増加

債券の償還や譲渡性預金の満期解約による増加

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

資産合計(100,600百万円)の内訳



【資産の部について】

資産合計は前年度比約25億円の減少となっています。主な減少・増加要因は以下のとおりです。

(減少要因)

- 資産の取得はあったものの、経年による減価償却により、建物が約27億円、工具器具備品が約5億円減少。

(建物 当期償却額 約29億円)

(工具器具備品 当期償却額 約18億円)

- 債券の償還(約2億円)及び譲渡性預金の満期解約(7億円)により有価証券が約9億円減少。

(増加要因)

- 応用生物科学校舎の改修工事の前払い分等の資産計上により、建設仮勘定が約3億円増加。(上記ではその他固定資産に含めて表示)

- 補助金の未入金分の増加等により未収入金が約4億円増加。



貸借対照表【負債・純資産の部】

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	増減額
(固定負債)			
資産見返負債	9,886	10,136	250
債務負担金	16,774	14,547	△ 2,227
長期リース債務	2,320	1,791	△ 529
退職給付引当金	580	672	92
その他固定負債	65	64	△ 1
(流動負債)			
運営費交付金債務	77	143	66
寄附金債務	2,997	3,149	152
前受受託研究費等	371	522	151
リース債務	556	594	38
一年以内返済債務負担金	2,267	2,227	△ 40
未払金等	3,821	3,664	△ 157
その他の流動負債	642	712	70
負債 計:	40,361	38,227	△ 2,134
資本			
資本金	52,911	52,911	0
資本剰余金	671	△ 180	△ 851
利益剰余金			
目的積立金	130	156	26
積立金(前中期目標期間繰越積立金含む)	7,668	8,689	1,021
当期未処分利益	1,177	796	△ 381
その他有価証券評価差額金	193	-	△ 193
純資産 計:	62,752	62,373	△ 379
負債・純資産合計:	103,113	100,600	△ 2,513

流動負債への振替による減少

寄附金受入額の増加及び執行額の減少等による増加

固定資産の期末購入分の減少、期末退職手当の減少に伴う未払金の減

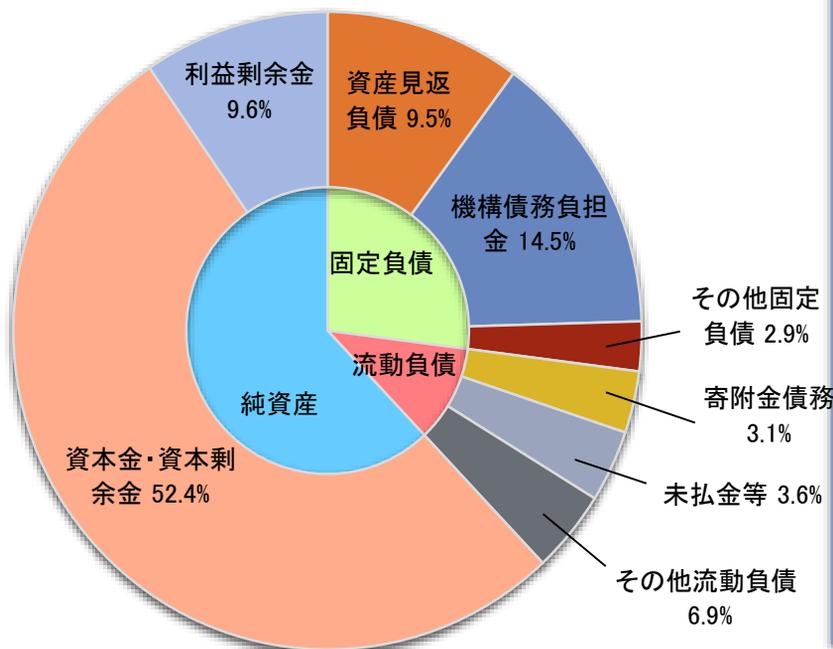
現物出資された資産等の減価償却により減少

前期未処分利益の利益処分による増加

寄附株式の期末時価評価額の計上方法変更による減少

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

負債・純資産合計(100,600百万円)の内訳



【負債・純資産の部について】

負債合計は前年度比約21億円の減少となっています。主な減少・増加要因は以下のとおりです。

(減少要因)

附属病院の移転・新築に伴い借り入れた、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が、返済の進行により約23億円減少。

(増加要因)

寄附金受入の増加、執行額の減少、寄附により取得した株式の期末評価差額の計上により、寄附金債務が約2億円増加。

純資産合計は前年度比約4億円の減少となっています。

第2中期目標期間(～H27年度)の積立金(約66億円)は前中期目標期間繰越積立金として第3中期へ繰り越しています。

寄附により取得した株式の期末時価と取得価額との差額は、会計基準の改訂に伴い、30年度より寄附金債務に計上しています。



損益計算書の概要

○損益計算書とは

一事業年度(4月1日から翌年3月31日まで)における国立大学法人の費用と収益を対応させて、その損益(運営状況)を表示し、明らかにするものです。

損益計算書

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	増減額
(経常費用)			
業務費	39,552	40,470	918
教育経費	2,058	1,870	△ 188
研究経費	1,741	1,813	72
診療経費	14,193	14,811	618
教育研究支援経費	572	622	50
受託研究・事業費等	1,319	1,387	68
人件費	19,667	19,964	297
一般管理費	1,035	989	△ 46
財務費用等	326	284	△ 42
経常費用 計:	40,913	41,744	831
(経常収益)			
運営費交付金収益	11,263	10,195	△ 1,068
学生納付金収益	4,378	4,406	28
附属病院収益	21,755	23,290	1,535
受託研究・寄付金等収益	2,213	2,294	81
資産見返負債戻入	829	786	△ 43
その他収益	1,650	1,559	△ 91
経常収益 計:	42,090	42,533	443
臨時損失	102	0	△ 102
臨時利益	102	0	△ 102
目的積立金取崩額	-	6	6
当期総利益	1,177	796	△ 381

費用を教育、研究など目的別に分類

工学部改修に伴う修繕費や連合大学院配分金の減少

医薬品費等の増加

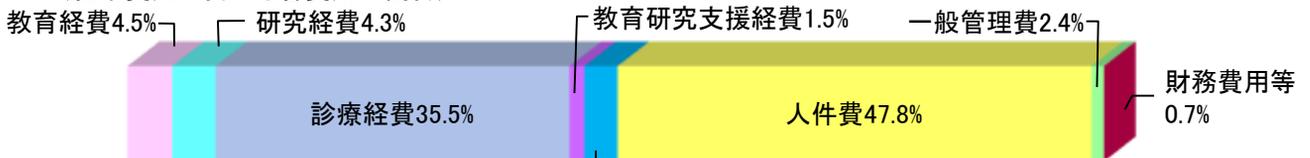
常勤職員の増加、給与改定等による増加

交付額の減少等による収益化額の減

病床稼働率の増加等による収益の増加

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

(経常費用に占める各費用の割合)



(経常収益に占める各収益の割合)



【経常費用】

経常費用は前年度比約8億円増となっています。主な増加・減少要因は以下のとおりです。

(増加要因) 医薬品費の増加などにより、診療経費が約6億円の増加。

附属病院、動物病院の職員増や人事院勧告に伴う給与改定、保険料率の増加等により、人件費が約3億円の増加。

(減少要因) 29年度計上した工学部改修に伴う修繕費や連合大学院配分金の減少により、教育経費が約2億円の減少。

【経常収益】

経常収益は前年度比約4億円増となっています。主な増加・減少要因は以下のとおりです。

(増加要因) 病床稼働率の上昇、外来化学療法実施件数の増加により、附属病院収益が約15億円増加。

(減少要因) 運営費交付金の交付額の減少や、翌期への繰越により、運営費交付金収益が約11億円減少。



キャッシュ・フロー計算書の概要

○キャッシュ・フロー計算書とは

「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、一会計期間における資金の出入りを「業務活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに分けて表示したものです。

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,981	4,153	△ 828
原材料等支出	△ 15,581	△ 16,208	△ 627
人件費支出	△ 19,989	△ 20,429	△ 440
その他の業務支出	△ 1,052	△ 781	271
運営費交付金収入	11,438	10,291	△ 1,147
学生納付金収入	4,105	4,073	△ 32
附属病院収入	21,608	22,961	1,353
受託研究・寄付金等収入	2,441	2,609	168
補助金等収入	1,181	721	△ 460
その他収入	813	905	92
預り科学研究費補助金等の増減	15	9	△ 6
国庫納付金の支払額	-	-	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,745	△ 769	2,976
有価証券の取得による支出	△ 1,600	△ 1,300	300
有価証券の償還による収入	100	2,000	1,900
定期預金等の預入による支出	△ 7,600	△ 3,200	4,400
定期預金等の払戻による収入	6,500	3,100	△ 3,400
有形固定資産及び 無形固定資産の取得による支出	△ 2,391	△ 2,048	343
有形固定資産売却による収入	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構への 納付による支出	-	-	-
施設費による収入	1,230	652	△ 578
利息及び配当金の受取額	15	25	10
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,283	△ 3,214	69
大学改革支援・学位授与機構債務負担金 の返済による支出	△ 2,307	△ 2,267	40
長期借入金の返済による支出	△ 5	△ 5	-
PFI・リース債務の返済による支出	△ 639	△ 656	△ 17
利息の支払額	△ 329	△ 284	45
IV 資金増加額(又は減少額)(I + II + III)	△ 2,046	169	2,215
V 資金期首残高	7,243	5,196	△ 2,047
VI 資金期末残高(IV + V)	5,196	5,366	170

【業務活動による
キャッシュ・フロー】
(増加要因)
病床稼働率の上昇、外来
化学療法実施件数の増に
よる附属病院収入の増加。
(減少要因)
給与改定等による人件費
支出の増加。
交付額の減少に伴う運営
費交付金収入の減少。

【投資活動による
キャッシュ・フロー】
(増加要因)
定期預金の預入額の減
少。
有価証券の償還額の増
加。
(減少要因)
施設費受入額の減少。

【財務活動による
キャッシュ・フロー】
(増加要因)
各種債務の返済が進んだ
ことにより、利息の支払額が
減少。

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

※キャッシュ・フロー計算書の「資金期末残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金とは一致しない場合があります。



国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

○国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学の業務運営に関して納税者である国民の皆様にご負担いただくコストを集約し算定したものとなります。当該コストにつきましては、損益計算書を基礎としつつ、国民の皆様の負担とならない自己収入などを控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

(単位: 百万円)

	平成29年度	平成30年度	増減額
I 業務費用	11,574	10,582	△ 992
(1)損益計算書上の費用	41,016	41,744	728
(2)(控除)自己収入等	△ 29,441	△ 31,161	△ 1,720
II 損益外減価償却等相当額(※1)	1,282	1,315	33
III 損益外減損損失相当額(※1)	-	-	-
IV 損益外除売却差額相当額(※1)	0	0	0
V 引当外賞与増加見積額(※1)	△ 26	71	97
VI 引当外退職給付増加見積額(※1)	△ 525	104	629
VII 機会費用(※2)	24	-	△ 24
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	12,329	12,073	△ 256

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

【参考】国民1人あたりの負担額

業務実施コスト 12,073百万円 ÷ 総人口126,310千人 = **約96円**

(総務省統計局発表の人口推計[総人口](平成31年2月1日現在確定値)を用いています。)

国立大学法人実施コストは、約3億円減の約121億円となっています。主な増加・減少要因は以下のとおりです。

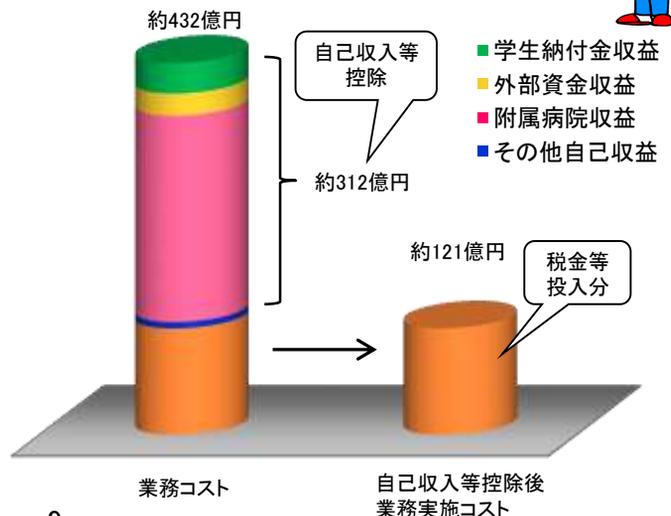
(増加要因) 給与改定に伴い、運営費交付金により財源措置される人件費が増加したため

(減少要因) 附属病院収益をはじめとした自己収入等が約17億円増加したため、業務実施コストが減少



(※1) 損益外、引当外… 「損益計算書」には計上されませんが、国が負担するコストであるため、「業務実施コスト計算書」には計上されません。

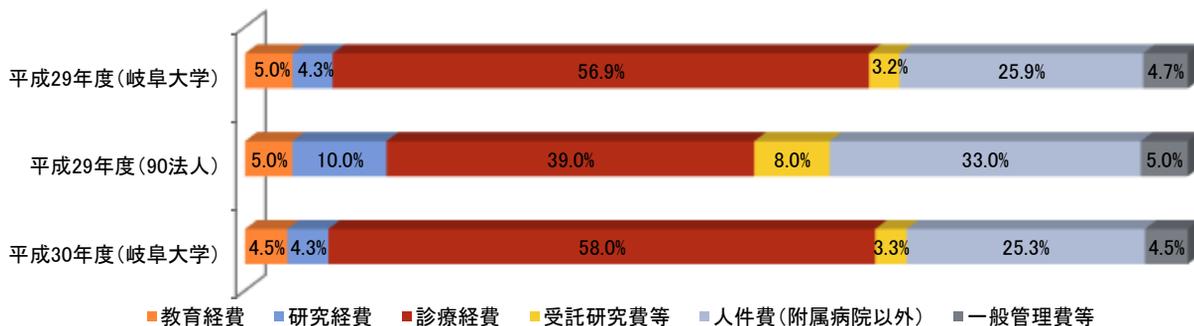
(※2) 機会費用 … 犠牲にされる経済的資源を、他の代替的用途に振り向けたなら得られるはずの逸失利益をいいます。



(参考情報)

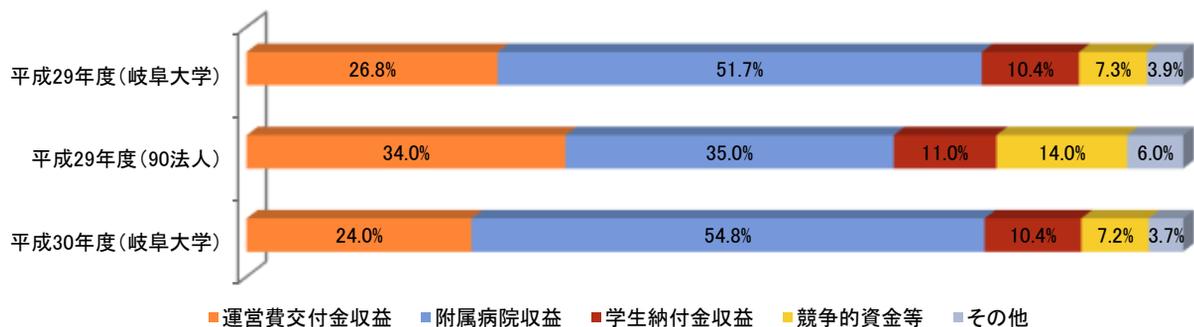
文部科学省「国立大学法人等の平成29事業年度決算について」を基に作成

○経常費用に占める各費用の割合の比較(国立大学法人等(90法人))



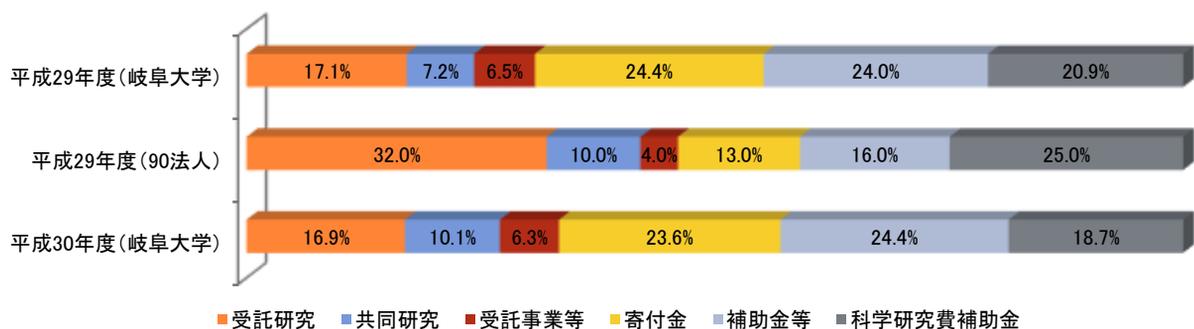
※診療経費には附属病院の教職員人件費を含む

○経常収益に占める各収益の割合の比較(国立大学法人等(90法人))



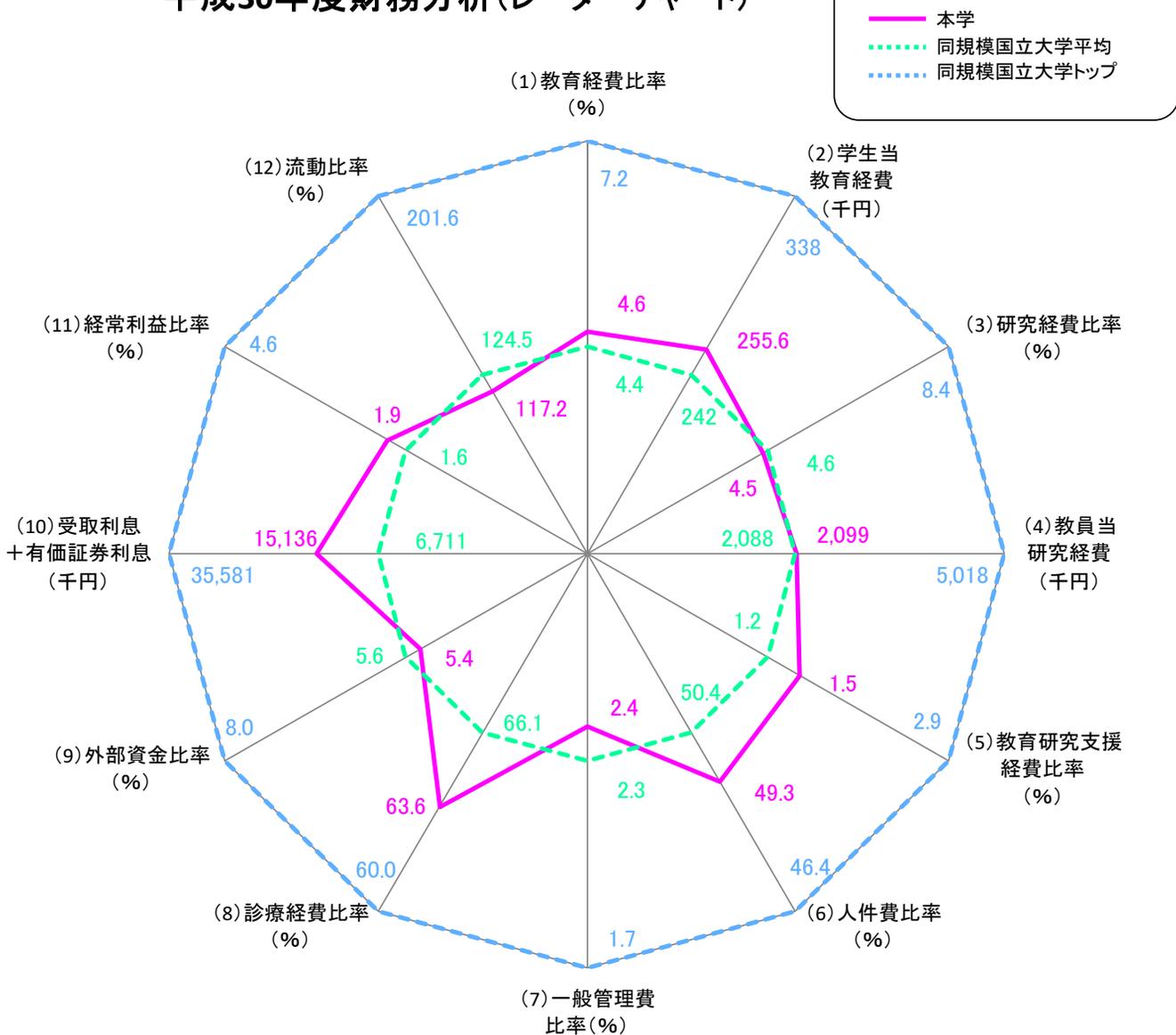
※競争的資金は、補助金等収益、受託研究等収益等、寄附金収益、研究関連収入の合計額である。

○外部資金ごとの割合(受入額ベース)と運営費交付金(国立大学法人等(90法人))



	上記グラフの 外部資金合計額 (百万円)	運営費交付金受入額に対する 外部資金合計額の割合	運営費交付金 受入額 (百万円)
平成29年度(岐阜大学)	4,370	38.2 %	11,438
平成29年度(90法人)	605,800	55.2 %	1,097,100
平成30年度(岐阜大学)	4,626	45.0 %	10,291

平成30年度財務分析(レーダーチャート)

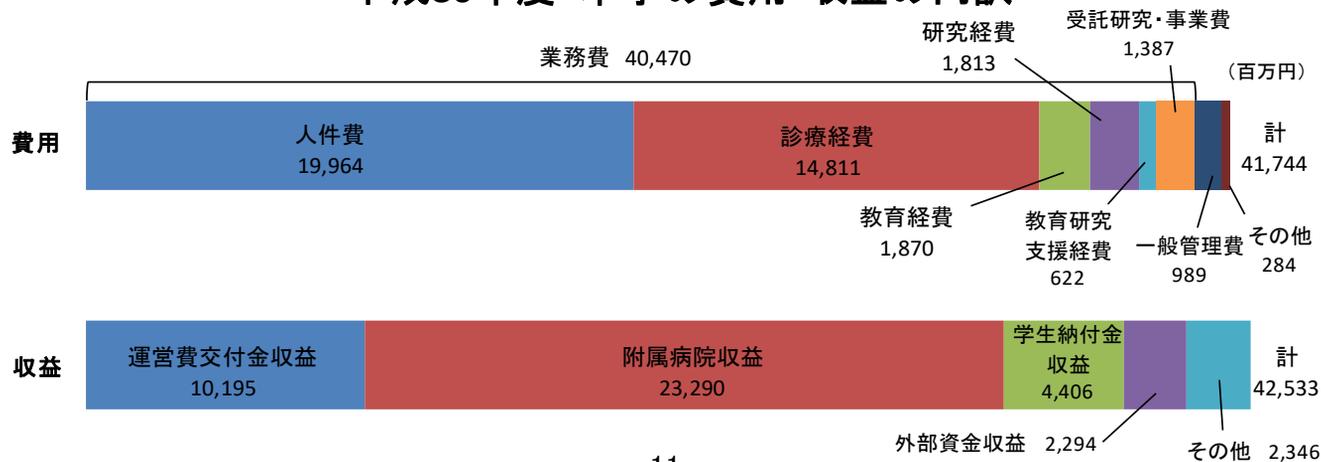


※ 外側に行くほど財務上の評価が高くなるように設定

※ 同規模国立大学法人＝中規模病院あり総合大学

弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球(計25大学)

平成30年度 本学の費用・収益の内訳



財務諸表の数値による財務分析指標（平成30年度）

指標名		公式	算式 (単位:千円)	H30年度 決算指標	H30同規模 国立大学 平均	H30同規模 国立大学 トップ
(1)教育経費比率		$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	$\frac{1,870,743}{40,470,289} =$	4.6 %	4.4 %	7.2 %
(2)学生当教育経費		$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生数}(\times 1)(人)}$	$\frac{1,870,743}{7,319} =$	255.6 千円	242 千円	338 千円
(3)研究経費比率		$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	$\frac{1,813,646}{40,470,289} =$	4.5 %	4.6 %	8.4 %
(4)教員当研究経費		$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員数}(\times 2)(人)}$	$\frac{1,813,646}{864} =$	2,099.1 千円	2,088 千円	5,018 千円
(5)教育研究支援経費比率		$\frac{\text{教育研究支援経費}}{\text{業務費}}$	$\frac{622,615}{40,470,289} =$	1.5 %	1.2 %	2.9 %
指標の値が小さいほど高評価	(6)人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	$\frac{19,964,149}{40,470,289} =$	49.3 %	50.4 %	46.4 %
	(7)一般管理費比率	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	$\frac{989,049}{40,470,289} =$	2.4 %	2.3 %	1.7 %
	(8)診療経費比率	$\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	$\frac{14,811,400}{23,290,487} =$	63.6 %	66.1 %	60.0 %
(9)外部資金比率		$\frac{\text{外部資金}(\times 3)}{\text{経常収益}}$	$\frac{2,294,541}{42,533,676} =$	5.4 %	5.6 %	8.0 %
(10)受取利息 +有価証券利息		$\frac{\text{受取利息} + \text{有価証券利息}}{\text{経常収益}}$	$\frac{15,136}{42,533,676} =$	15,136 千円	6,711 千円	35,581 千円
(11)経常利益比率		$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	$\frac{789,591}{42,533,676} =$	1.9 %	1.6 %	4.6 %
(12)流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{12,907,057}{11,014,776} =$	117.2 %	124.5 %	201.6 %

※1 学生数は、平成29年度概要の学部学生及び大学院生の現員数(平成30年5月1日現在)である。
(学部学生5,642人、大学院生1,677人、計7,319人)

※2 教員数は、附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員(任期付き教員を含む)に係る給与の年間平均支給人員数を指す。

※3 外部資金＝受託研究収益＋共同研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益

セグメント別業務損益

(単位:千円)

区分	教育学部	附属学校	地域科学部	医学部	工学部	応用生物科学部	附属病院	本部 (附属施設等)	合計
業務費用									
業務費	1,355,652	565,208	615,279	2,291,309	3,574,096	2,627,196	24,710,929	4,730,618	40,470,289
教育経費	71,982	99,011	25,118	120,963	157,090	388,592	37,339	970,645	1,870,743
研究経費	53,795	78	21,029	318,790	443,322	385,409	230,115	361,103	1,813,646
診療経費	—	—	—	—	—	—	14,811,400	—	14,811,400
教育研究支援経費	—	—	—	—	—	—	—	622,615	622,615
受託研究費	167	—	—	120,554	231,231	69,008	131,276	127,654	679,893
共同研究費	5,719	—	43	24,094	267,970	51,541	6,943	65,709	422,022
受託事業費	5,080	2,125	248	26,317	28,665	46,048	85,111	92,220	285,818
人件費	1,218,906	463,992	568,839	1,680,588	2,445,815	1,686,596	9,408,742	2,490,668	19,984,150
一般管理費	30,609	18,155	19,506	109,325	70,038	80,469	184,965	475,980	989,049
財務費用	—	315	64	—	843	15	271,404	7,222	279,865
雑損	5	—	—	135	—	2	3,532	1,204	4,880
小計	1,386,267	583,678	634,850	2,400,770	3,644,977	2,707,683	25,170,831	5,215,024	41,744,084
業務収益									
運営費交付金収益	808,384	—	367,444	762,426	1,584,831	967,694	2,325,536	3,379,631	10,195,948
学生納付金収益	725,858	1,769	315,097	686,551	1,422,725	629,276	—	625,283	4,406,561
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	23,290,487	—	23,290,487
受託研究収益	167	—	—	124,063	232,227	70,002	130,132	125,409	682,003
共同研究収益	5,868	—	43	24,733	269,835	53,842	6,766	60,931	422,022
受託事業等収益	5,080	2,125	300	26,786	28,627	46,600	85,949	90,347	285,818
補助金等収益	760	—	—	3,580	83,838	11,290	330,436	143,450	573,356
寄附金収益	14,349	20,461	3,600	476,551	111,750	71,736	83,852	122,396	904,698
施設費収益	216	—	85	1,305	18,046	819	5,322	47,874	73,671
資産見返負債戻入	20,160	12,088	7,995	77,308	137,629	86,013	163,902	281,770	786,869
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	15,138	15,138
雑益	1,559	65	—	694	111	411,393	20,270	463,003	897,098
小計	1,582,406	36,510	694,565	2,184,002	3,889,624	2,348,671	26,442,658	5,355,237	42,533,676
業務損益	196,138	-547,168	59,715	-216,767	244,646	-359,012	1,271,826	140,212	789,591



連合創薬医療情報研究科は医学部に、連合農学研究科、連合獣医学研究科、連合獣医学研究科は応用生物科学部に、
 自然科学技術研究科は本部(附属施設等)に含めています。
 応用生物科学部の雑益には、家畜診療収入(動物病院)を371,284千円を含みます。

岐阜大学を支えてくださる皆様へ



緑豊かなキャンパスと応用生物科学部校舎



教育関連事業について

教育に係る経費

◆平成30年度における教育に係る経費の総額は約81億7百万円となりました。

この教育に係る経費を学生実員で割り戻すと、一人あたり約110万7千円となり、これらの経費が教育目的として使用された金額です。

なお、平成29年度の学生一人あたりに係る経費は114万5千円で、今年度は学生一人あたり3万8千円減少しました。

教育に係る経費 (単位:千円)

教育経費	1,870,743
教育研究支援経費	311,307
教育に係る人件費	5,924,999
合計	8,107,049

学生一人あたりの教育に係る経費	1,107千円
= 教育に係る経費(8,107,049千円)/学生実員(7,319人)	

- ※ 教育経費とは授業や課外演習などの教育活動を目的として要した費用です。
- ※ 教育研究支援経費とは図書館や総合情報メディアセンターなどで教育や研究の支援を目的として要した費用であり、教育支援相当額として半額を算定しております。
- ※ 教育に係る人件費は、研究施設を除き、附属病院については教育と診療との業務の割合から算定し、またそれ以外の施設については約半額を算定しております。

学生納付金

◆平成30年度(平成30年5月1日現在)の入学者は、学部学生1,293人、大学院生642人であり、学生数は学部生5,642人、大学院生1,677人の計7,319人です。

学生の皆様からご納付いただく料金は、入学試験時の検定料、入学時の入学料、毎年度の授業料であり、平成30年度におけるこれら学生納付金収益は約44億6百万円(経常収益の約10.4%)でした。

学生納付金 (単位:円)

	検定料	入学料	授業料(年額)
学部	17,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

学生納付金依存度	10.4%
= 学生納付金収益(4,406,561千円)/経常収益(42,533,676千円)	

29年度学生納付金依存度…10.3%

入学料・授業料の免除

◆本学では、経済的理由などで入学料・授業料の納付が困難な場合において、納付金の免除(半額若しくは全額)または納付を猶予する制度が設けられております。

平成30年度においては、入学料約2千3百万円、授業料は約4億2千4百万円の免除が適用されました。

入学料・授業料免除額

		平成29年度	平成30年度
免除額	授業料	399,659千円	424,552千円
	入学料	19,542千円	22,785千円
免除率(決定数/申請数)	授業料	90.5%	91.4%
	入学料	36.1%	31.6%
納付金免除割合(免除額/入学・授業料収益)	授業料	10.9%	11.5%
	入学料	3.4%	4.0%

TA・RA制度

◆ 本学ではTA・RAとして教育・研究補助業務に大学院生を採用し、これらの業務に対して手当を支給することで大学院生の処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力向上の機会提供を行っております。

・TA(Teaching Assistant)は、実習や授業における実験など、教育に関する補助的業務に携わることにより、教育者としての能力の向上を図っております。

・RA(Research Assistant)は、大学院研究科における研究プロジェクトなどにおいて、研究補助業務に携わることにより、研究者としての能力の向上を図っております。

TA・RA概要

	平成29年度		平成30年度	
	採用人数	支払実績	採用人数	支払実績
TA	648人	32,237千円	745人	32,722千円
RA	117人	44,206千円	123人	49,231千円
合計	765人	76,443千円	868人	81,953千円

公開講座

◆ 本学では毎年、地域の皆様を対象とした様々な公開講座を開催しております。平成30年度には有料・無料の講座併せて16の講座を開催し、延べ753人の受講者の方にご参加いただきました。

公開講座では、小・中学生とその保護者の方を対象とした家族参加型の講座や、高校生を対象とした大学講義体験型、一般社会人や技術者の方を対象とした専門的な講座など、様々な講座が企画されております。

公開講座概要

	平成29年度		平成30年度	
	有料	無料	有料	無料
公開講座数	22		16	
延べ受講者数	483人		753人	
支出額	3,498千円		3,462千円	
受講料収入	447千円		690千円	

特色ある教育・研究プログラム

◆ 科学技術人材育成費補助金(旧科学技術振興調整費)は、科学技術活動の基盤となる人材の育成・確保や社会の多様な場における活躍促進により、研究活動を活性化するために必要な施策に活用するものです。本学は、各種プロジェクトに積極的に応募し、採択されています。採択された事業は、国からの財政支援を受けることができます。

なかでも、「地域循環型女性研究者育成・支援プログラム」は、27年度からスタートした事業です。本学が代表機関となり、共同実施機関である岐阜薬科大学・岐阜女子大学・アピ株式会社とともに、各々の特徴を活かして連携する取り組みです。共同研究を通じて女性研究者の研究力を強化するとともに、地域内での女性研究者の流動性を高めつつ、安定した活躍の場を確保することによって、地方創生にも繋げるプログラムです。女性研究者比率向上と女性研究者の上位職登用を積極的に進めることを目指しています。

取組名称	事業期間	受入額合計
地域循環型女性研究者育成・支援プログラム	平成27～32年度	89,984千円
テニュアトラック普及定着事業	平成23～30年度	189,800千円

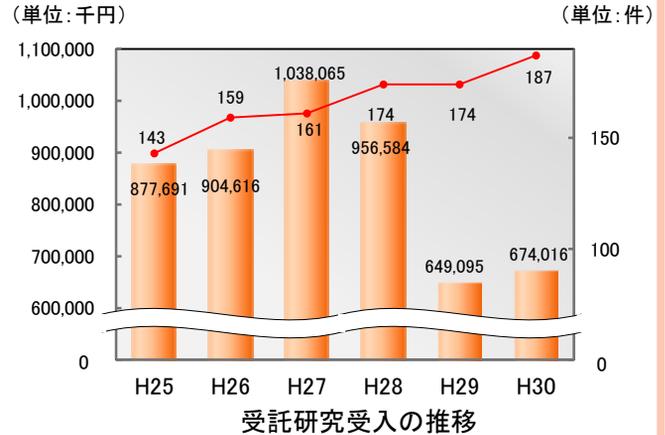
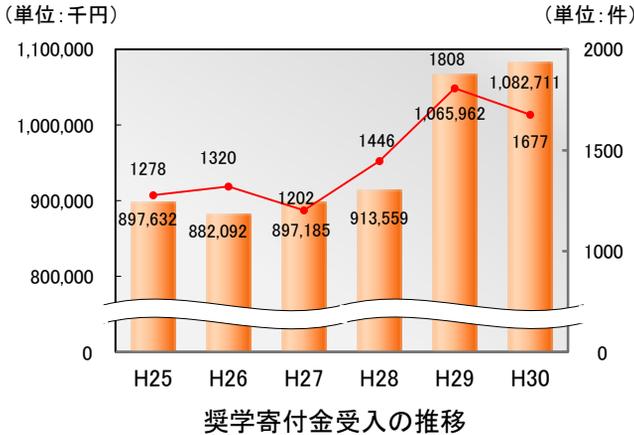
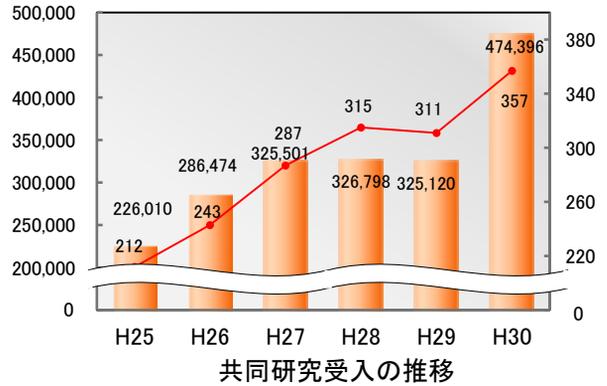
産官学連携・地域貢献について

外部資金の受入状況

◆ 平成30年度の外部資金受入状況は、以下の表のとおりです。平成30年度は全体の金額が増加しており、特に共同研究が増加しました。今後も教育研究活動の充実・発展を目指し、地域産業に貢献できるよう努めてまいります。

外部資金比率	5.4%
= 外部資金(2,294,543千円)/経常収益(42,533,677千円)	

※外部資金＝受託研究収益・共同研究収益・受託事業等収益・寄附金収益
28年度本学外部資金比率・・・5.3%



地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

事業名称	事業期間	H30年度受入額
岐阜でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成	平成27～31年度	32,223千円

◆ 大学COC事業は、大学が地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めることで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としています。岐阜大学では「次世代地域リーダーの育成」、「多様な人々が集い対話する『場』の設置」及び「地域志向学プロジェクトの推進」を取り組みの3つの柱として事業を実施しました。事業期間が終了した平成30年度以降も、その成果を生かして、引き続き「岐阜大学COC事業」として事業を推進しています。

また、平成27年9月には、新たにCOC+に採択されました。COC+は、若年者の地元定着と、地域産業の活性化に貢献できる人材の育成を目指す事業です。岐阜大学では、岐阜をフィールドに自治体や企業等と協働しながら、インターンシップを核とした教育プログラムの実施や、岐阜県及び愛知県内の大学と連携した共通の教育プログラムの実施によって、産業界ニーズにより適合した人材の育成、及び産官学共同研究を通じた事業拡大等による雇用創出を促進することに取り組んでいます。

こうした取り組みによって、岐阜大学は地域社会の活性化の中核的拠点として、地方創生の一翼を担います。

寄附講座・寄附研究部門

◆ 寄附講座や寄附研究部門とは大学や研究機関が、民間企業や行政組織などから教育・研究振興のために寄附された資金や人材を活用し、教育研究を行う制度です。本学においても、民間企業などからの寄附を有効に活用して設置運営し、教育研究の活性化を図っています。

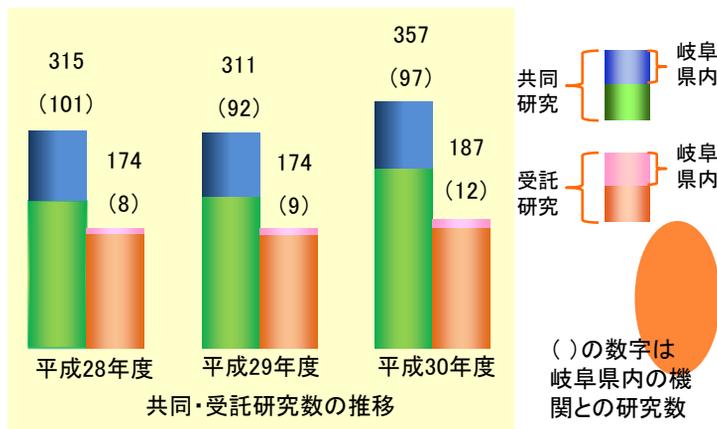
平成30年度寄附講座・寄附研究部門一覧

寄附講座・寄附研究部門名	金額	研究内容
循環呼吸先端医学講座	30,000千円	食物と循環器疾患の関係を解明する基礎的および臨床的研究
がん先端医療開発学講座	18,000千円	がん治療に関する臨床研究の展開と体制の構築およびトランスレーショナルリサーチに関する研究
地域腫瘍学講座	30,000千円	岐阜市北部・山県・武儀・揖斐地域におけるがん死(消化管がん)撲滅に向けたシステム構築に関する研究
地域医療運動器医学講座	20,000千円	地域の地域医療をベースとした運動器疾患研究および医療ネットワークの構築、地域医療教育に関する研究
関節再建外科学先端医療講座	25,000千円	超長期耐用人工関節置換術のための臨床データ解析、技術開発、再生治療、育成システムの構築及びリハビリの普及
障がい児者医療学講座	25,000千円	携わる医師の育成、障がい児者医療のあり方についての研究や普及啓発など
先端画像開発講座	30,000千円	電子スピン共鳴画像などを用いた先端画像開発を行い、がん診療における画像医学の発展への寄与を目的とした研究
周術期女性医師活躍支援講座	18,500千円	県内医療機関における周術期医療の現状の把握をもとに、効率のよい手術と術後のQOL改善に向けて質の高い周術期管理のために、管理・連携体制の確立に向け女性医師が如何に関わることができるかの研究と普及を行う。
低侵襲・がん集学的治療学講座	38,000千円	鏡視下手術を中心とした低侵襲手術の新たな開発や普及、固形癌に対する集学的治療の確立や個別化治療・精密治療への展開を目的とした研究
地域医療放射線医学講座	20,000千円	過疎地域における放射線診療充実に向けて、画像診断学と放射線治療学の両者に共通する放射線医学に関する研究
紅豆杉研究室	25,000千円	紅豆杉に含まれる二次代謝産物の生物学的活性の検討、特に抗がん作用についてその機構とマイクロRNAの関与について研究し、その成果をがん補完医療およびがん予防に繋げる。
鳥獣対策研究部門	20,000千円	岐阜県における野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決に関する調査研究 及び 地域の野生動物保護管理・被害対策を担う人材の育成に関する研究と実践
抗酸化研究部門	10,000千円	活性酸素種などによって引き起こされるさまざまな症状や病気の情報収集や解明、開発した抗酸化物質を中心とした動物実験や臨床研究を行う。

◆ 本学では産官学連携の推進を目的として、産官学連携推進本部を中心に、共同・受託研究などの拡充を目指しております。

平成30年度に本学が民間企業等各機関と行った共同研究は357件であり、そのうち97件(約27%)を岐阜県内の機関と行っております。また、受託研究では187件のうち12件(約6%)を岐阜県内の機関と行っております。

今後も蓄積された大学の知を岐阜県を中心とした地域の皆様に還元することを通じて、地域の活性化に貢献してまいります。



地域連携事業

◆ 本学は「学び、究め、貢献する」地域にとけこむ大学であるべきことを理念としており、地域社会の活性化の中核的拠点として地方創生の一翼を担うため、地域社会の活性化に資する取り組みを「岐阜大学活性化経費(地域連携)」として支援しております。

また、平成26年度からは、大学COC事業の一環として、学際的に複数の学問の「協働」、分野・部局横断的な連携の強化、自治体・NPO団体・地域団体・民間事業者等との「協学」を進めながら、地域の課題解決に貢献する積極的な取り組みを「地域志向学プロジェクト」として位置付け支援しております。

平成30年度地域連携事業の採択状況

	申請件数	採択件数	予算措置額
地域志向学研究プロジェクト (フューチャーセンター型)	16件	3件	1,700千円
地域志向教育プロジェクト	7件	4件	2,500千円

【地域志向学研究プロジェクト(フューチャーセンター型)の採択例】
次世代を見据えたふるさとの環境保全活動(応用生物科学部)

【地域志向教育プロジェクトの採択例】
地域における看護活動とキャリア形成(医学系研究科・医学部)

知的財産の積極的活用

◆ 大学の知的財産活用に対する理解の促進に努めるとともに、地元企業などへのアプローチに努め、特許料収入など知的財産収入の増加を目指しております。

岐阜大学における知的財産関連収入

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特許権等実施許諾・譲渡等収入	18,170千円	11,243千円	12,668千円
件数	36件	24件	24件

附属施設について

動物病院

◆ 応用生物科学部附属動物病院は、獣医学の教育・研究・診療を実践する中部地区で唯一の施設です。近年の診療件数の増加に対応するため、またペットオーナーの求める高度な動物医療を提供するため、平成22年4月に新病棟とリニアック棟、同24年4月にMRI棟を増築しました。



動物種類別の診療件数(延べ)および収益

	件数		収益
	伴侶動物	産業動物	
平成28年度	9,043件	176件	345,895千円
平成29年度	8,024件	28件	319,725千円
平成30年度	7,310件	6件	371,284千円

- 診療受付時間
月～金曜日 9:00～11:30
- 休診日
土曜日・日曜日・祝日、
診療に支障がある日、
年末年始(12月28日～1月3日)

附属病院について

◆ 本院は、岐阜県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として先進・高度医療を担っており、がんや肝疾患、エイズなどの拠点病院に指定されております。

現在、医療施策として重点の置かれております5疾患(がん、心筋梗塞、脳卒中、糖尿病、精神疾患)の治療と、5事業(救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療)に積極的に取り組んでおります。



病院の理念

あなたとの対話が創る信頼と安心の病院

基本方針

1. 患者中心のチーム医療を提供します。
2. 人間性豊かな医療人を育成します。
3. 先進医療の研究・開発・提供を実践します。
4. 地域との医療連携を強化します。

附属病院の財務状況

◆ 平成30事業年度の財務状況については、患者数の増加や化学療法件数増などにより附属病院収益が増加しています。業務損益は1,271百万円となっていますが、これには借入金の償還期間と借入金財源取得資産の減価償却期間の違いなどによる要因も含まれており、実質利益はほとんどありません。

また本院は平成16年6月の移転整備から15年が経過し、移転時に整備した医療機器等の更新時期を一齐に迎えております。大学病院の機能維持のため、設備投資にかかる財源確保が喫緊の課題となっています。

診療機能の向上

◆ AYA(思春期・若年成人)世代のがん治療体制、相談支援体制の充実のため、小児外科専門医を配置しました。岐阜県アレルギー疾患医療拠点病院に選定されました。また、がんゲノム医療を推進していくため、検査部・輸血部・病理部においてISO15189を取得(臨床検査室の認定)するなど、一層の診療機能の向上に努めています。

ドクターヘリ・ドクターカー事業

◆ 平成30年4月より、岐阜市との協定に基づき、ラピッドカー事業(ドクターカーに医師等が同乗し重症事案に出動し医療行為を実施)を開始し、ドクターヘリ事業と共に、地域に対する高度救命医療の提供に貢献しています。



附属病院セグメント情報

(単位:千円)

区分	金額
教育経費	37,339
研究経費	230,115
診療経費	14,811,400
受託研究費等	223,331
人件費	9,408,742
一般管理費	184,965
財務費用	271,404
雑損	3,532
業務費用合計	25,170,831
運営費交付金収益	2,325,536
附属病院収益	23,290,487
受託研究等収益	222,848
補助金等収益	330,436
寄附金収益	83,852
その他	189,434
業務収益合計	26,442,596
業務損益	1,271,764

患者数

(単位:人)

区分	29年度	30年度	増減率
入院	198,028	204,341	3.2%
外来	334,178	347,783	4.1%

平均在院日数

(単位:日)

区分	29年度	30年度	増減
平均在院日数	12.3	11.9	-0.4

手術件数

(単位:件)

区分	29年度	30年度	増減
手術件数	6,342	6,707	365

リレー・フォー・ライフ・ジャパン2018岐阜の開催

(公益財団法人日本対がん協会リレー・フォー・ライフ岐阜実行委員会主催)

◆ リレー・フォー・ライフとは、がん征圧を目指し、がん患者や家族、支援者らが夜通し交代で歩き、勇気と希望を分かち合うチャリティイベントです。本院ではがんセンターが中心となって支援を行っています。30年度は10月13~14日に開催され、多くの方に参加いただきました。



岐阜大学基金について

平成16年度の国立大学法人化以後、年々運営費交付金が削減されていく厳しい大学運営状況の下、地域貢献をはじめとした岐阜大学としての責任を果たすための更なる発展を目指し、流動的・機動的資金の確保を行うため、創立60周年を迎える平成21年6月より「岐阜大学基金」を設立いたしました。

(単位:千円)

岐阜大学基金により展開を行う事業概略

◆ 学生支援事業

奨学金制度の新設、留学生への奨学金制度の充実化、海外留学・交換留学の支援等

◆ 教育研究活動支援事業

教育研究機器整備、国際的な研究活動への支援、海外協定大学との教育研究交流支援等

◆ 地域貢献活動支援事業

地域企業との連携及び協力事業への支援、生涯学習機会への支援等

◆ キャンパス環境整備事業

講堂、体育館、武道館、グラウンド等の教育研究設備の整備等

上記の事業により、岐阜大学における学生支援、国際交流、特色ある研究活動及び地域貢献などの発展に努めて参ります。また、皆様方からご寄附いただいた寄附金につきましては、一部を「積立金」、また一部を「事業資金」として事業の充実を図ってまいります。

30年度実施事業	金額
応援奨学生	9,840
短期海外研修奨学金助成事業	2,996
私費外国人留学生学資援助金	1,800
短期留学(派遣)奨学金	2,600
優秀学生の海外派遣プログラム助成	500
大学院生を対象とした国際的人材育成のための海外研修奨学金	2,880
事務系職員グローバルマインド醸成研修	582
外国人留学生等援助金	1,410



応援奨学生決定通知書交付式の様子

税法上の優遇措置【所得控除】

ご寄附いただいた寄附金については、税法上の優遇措置があります。

寄附者が「個人」の場合、その年に支出した寄附金の額(所得の40%が限度)から2,000円を引いた額を、所得税の課税所得から控除することができます。

岐阜大学基金は教職員、卒業生の皆様、
そして地域の皆様など
多くの方々のご支援によって成り立ちます。

岐阜大学創立70周年記念事業への取組み

本学は、昭和24年に新制大学として発足以来、社会の期待に応える「学び、究め、貢献する」人材の育成を最大の使命とし、様々な教育研究活動に取り組んできました。

本学の教育学部に保存されている古文書の歴史資料や植物標本等をはじめとして各学部にも貴重な学術資源が数多く保存されています。

平成31年度に創立70周年を迎えることを契機として、長い時間をかけて生み出してきた様々な資料の整理・保管機能をより一層強化するため、キャンパスをアーカイブ化する学術コアとサテライトを設置・整備し、知の資産を未来に継続していく取り組みを行います。

※本学のホームページで詳細をご覧ください。

岐阜大学基金について <https://www.gifu-u.ac.jp/fund/>

岐阜大学創立70周年記念事業について <https://www.gifu-u.ac.jp/70th/70th.html>

法人運営について

研究関連経費関係

◆ 研究関連経費は、研究経費（運営費交付金等）約18億円、受託研究費等約11億円、科学研究費補助金等約9億円の合計で約38億円となります。

研究関連経費全体では前年度と比べて、共同研究費の獲得が増加したことにより、約1億円の増減となっており、「教員一人あたりの研究関連経費」としては、約438万円となっております。

教員一人あたりの研究関連経費	4,375千円
= 研究関連経費(3,780,211千円)/教員数(864人)	

29年度教員一人あたりの研究関連経費・・・4,258千円

研究関連経費 (単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	増減額
研究経費 (運営費交付金等)	1,741,170	1,813,646	72,477
受託研究費等	1,019,416	1,101,915	82,499
科学研究費補助金等	913,646 (204,359)	864,649 (194,751)	△48,997 (△9,608)
合計	3,674,232	3,780,211	105,979

※科学研究費補助金等には厚生労働省科学研究費補助金、研究助成事業費補助金等が含まれています。間接経費の金額を内数として()内に記載しています。

人件費関係

◆ 各部局はポイント制度により、従来の教員定数に縛られない、弾力的な教員人事を計画することができます。また、平成29年度より教育研究組織と教員組織を分離し、教員全員が所属する教育研究院を立ち上げました。これにより教員の一元的な管理が可能となり、学長のリーダーシップにより全学的・戦略的に部局の人事計画を検証し、教員の計画的な採用・配置を推進しています。

職種別人件費の実績額は右表のとおりです。30年度は一部勘定科目の変更を行ったため、教員・職員間で変動が起きております。

今後は教育職員の人件費改革における基本方針に則り、教員の若返り、定年退職者の補充抑制、事務の効率化による超過勤務手当の縮減などにより人件費節減を着実に進めていく必要があります。

人件費内訳 (単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	増減	
役員 人件費	報酬・賞与	117,103	114,817	△2,285	
	退職手当	39,026	0	△39,026	
小計		156,128	114,817	△41,311	
教員 人件費	給料・賞与	常勤	8,734,734	8,727,383	△7,351
		非常勤	1,459,469	364,269	△1,095,200
	退職手当	常勤	481,515	454,737	△26,778
		非常勤	0	0	0
小計		10,675,719	9,546,390	△1,129,329	
職員 人件費	給料・賞与	常勤	7,264,762	8,659,235	1,394,473
		非常勤	1,119,893	1,299,748	179,855
	退職手当	常勤	450,795	343,960	△106,835
		非常勤	0	0	0
小計		8,835,451	10,302,943	1,467,492	
合計		19,667,298	19,964,150	296,852	

人件費比率 49.3%

= 人件費(19,964,150千円)/業務費(40,470,290千円)

29年度人件費比率・・・49.7%

一般管理費関係

◆ 業務費に対する一般管理費率は、2.4%となっており、29年度の2.6%から減少しました。これは給与改定により人件費が増額したためです。今後も引き続き業務改善及び経費節減に努めていく必要があります。

一般管理費比率	2.4%
= 一般管理費(989,049千円)/業務費(40,470,290千円)	

29年度一般管理費比率・・・2.6%

外部資金関係

◆ 岐阜大学の第3期中期目標において「自己収入を増加させ、安定した財政基盤を維持する」となっており、外部資金獲得を大学の重要な経営戦略の1つと捉えています。

外部資金獲得に向けてプロジェクトディレクター制度(PD)や、学内の科研費審査経験者等による若手教員の科研費申請書作成指導を実施し、採択率向上に努めております。

また若手研究者に産官学連携コーディネーター、研究戦略オフィサー等による外部資金獲得の為の書類作成支援を行い、採択率向上に努めております。

政策経費関係

◆ 本経費は、学長・役員会主導型と公募型を併用し、事業実施部局に予算を配分します。対象事項には成果目標を設定し事業の成果を評価することで、更なる教育研究の質の向上を図っております。

※1 事業の重点化を図り、将来ビジョンを実現するために必要な経費

※2 教育研究環境の充実などに資するための経費及び教育研究活動の基盤である施設・設備の老朽化・陳腐化に対応するための経費

平成30年度政策経費配分額一覧

(単位:千円)

学長裁量経費 (※1)	学長裁量重点施策推進経費	413,110
	活性化経費(教育)	1,980
	活性化経費(グループینگ支援)	4,920
	活性化経費(地域志向学)	3,100
	活性化経費(人文社会系活動支援)	1,000
	活性化経費(論文掲載支援)	4,000
	活性化経費(教育研究インセンティブ経費)	1,800
	小計	429,910
教育研究 環境整備費 (※2)	教育研究環境充実支援経費	433,110
	施設整備経費	91,400
	小計	524,510
合計		954,420

(参考情報)

国立大学法人における会計処理について



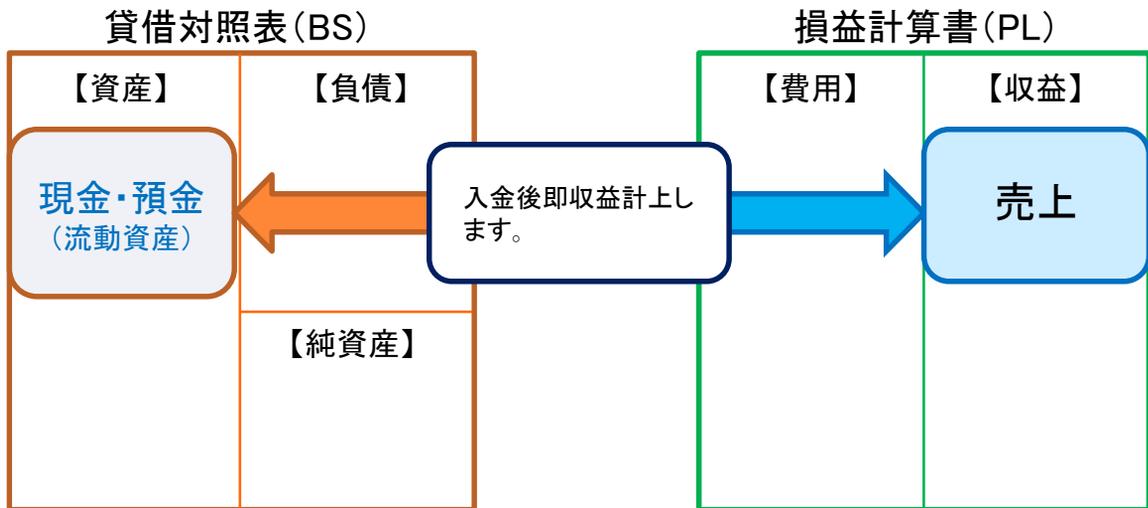
地域科学部

国立大学法人会計について

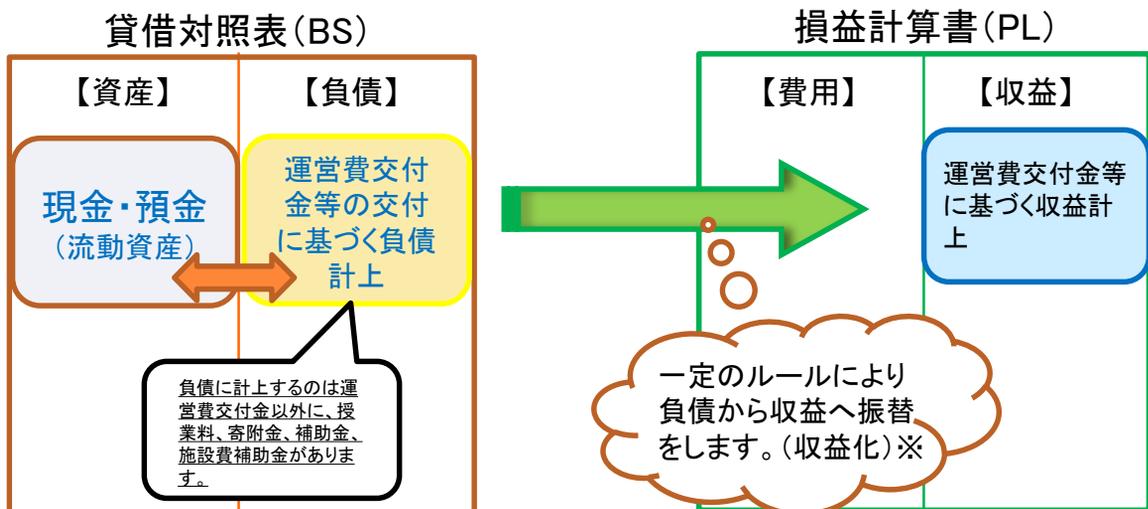
民間企業と異なり、国立大学法人は営利や独立採算を目的としないため、運営費交付金等の財源措置が行われる業務について通常の運営を行えば損益が均衡するなど、その特殊性を考慮した会計制度となっています。

○負債の認識及び収益計上

▲企業会計の処理



■国立大学法人の処理



企業会計では、売上を計上した時点で収益計上をしますが、国立大学法人会計では、受領時点ではいったん負債(運営費交付金債務など)に計上し、業務運営の進行に対応させ収益に振り替える(収益化)を行っています。

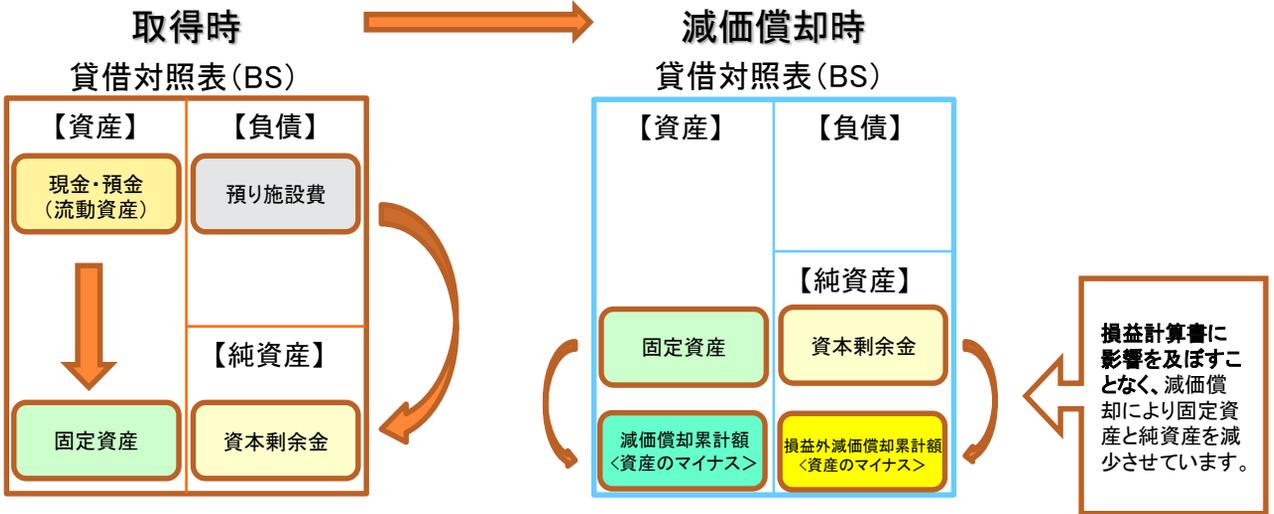
※収益化のルール

収益化には期間進行基準、費用進行基準、業務達成基準の3つの収益化の方法があり、財源等によりそれぞれを使い分けています。

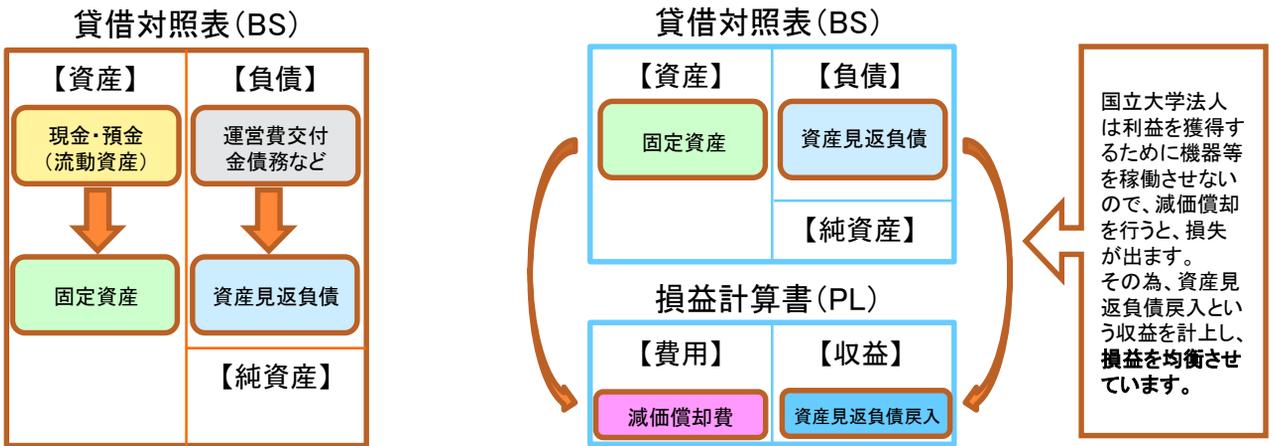
○固定資産の取得と減価償却

固定資産の取得と減価償却の処理は、次の3つに分類されます。

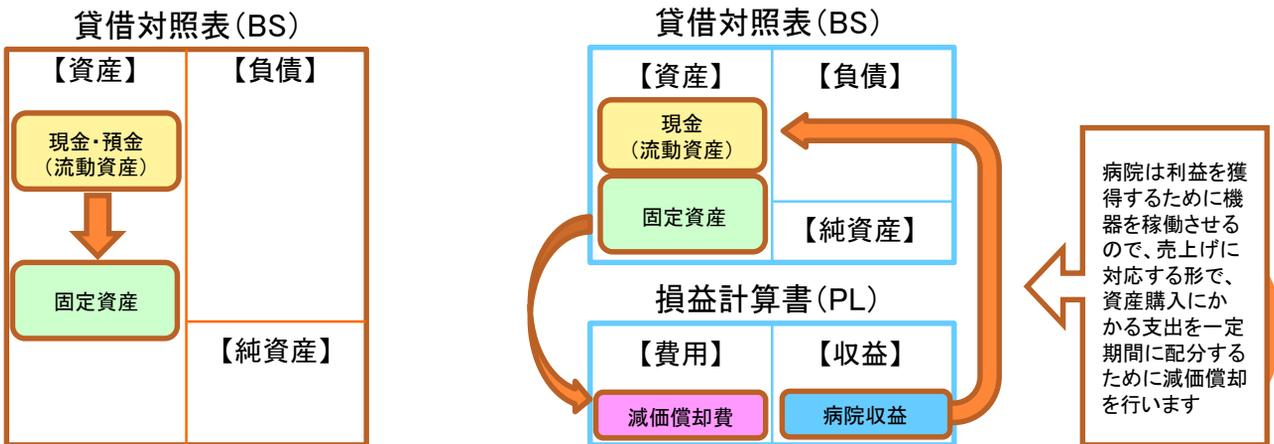
①大学の基盤的施設(建物)等【利益(収入)の獲得がない資産】【企業会計と異なる処理】



②大学の教育研究設備(器具備品)等【利益(収入)の獲得がない資産】【企業会計と異なる処理】



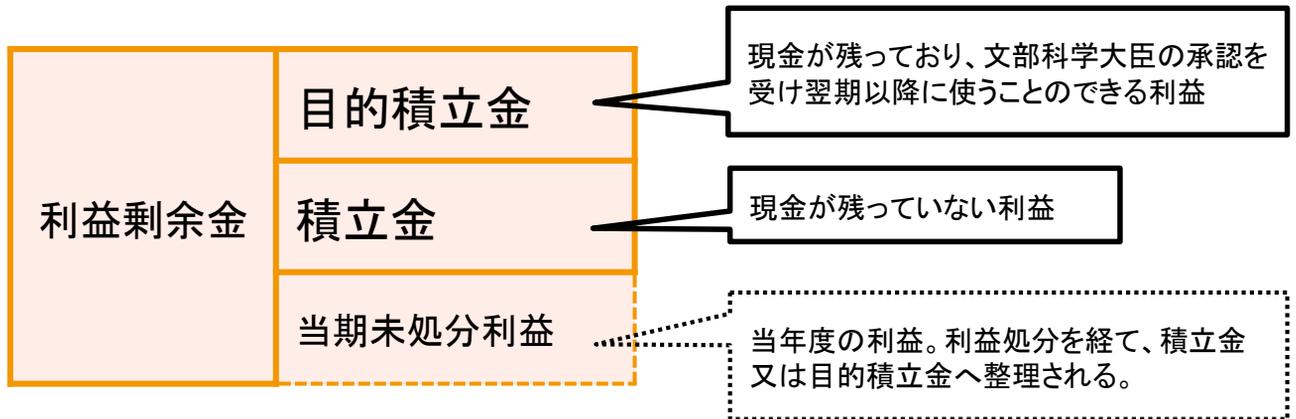
③附属病院の診療機器等【利益(収入)の獲得がある資産】【企業会計と同じ処理】



国立大学法人の利益について

国立大学には、民間企業における株主のような営利目的の資本主が存在しないため、利益を配当等として外部に配分することはありません。

国立大学法人の利益剰余金(積立金等)は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており、承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期未処分利益とに分けられます。



◎目的積立金について(現金が残っている利益)

業務の効率化による費用削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより、「現金が残っている」利益が発生します。

文部科学大臣の承認を受けた金額は、翌年度以降の教育研究診療を充実させるために、中期計画に記載された使途に従って使用することが認められています。

◎積立金について(現金が残っていない利益)

積立金は、目的積立金とは異なり「現金が残っていない」帳簿上の利益です。

積立金が発生する要因はいくつかありますが、その中から附属病院を持つ大学において発生する、借入金の返済期間と減価償却期間のずれにより生じる利益・損失について、仕組みを次ページでご説明いたします。

本学では、平成30年度における当期総利益(当期未処分利益)は、約8億円となりました。このうち約6億円は現金が残っている利益であり、文部科学大臣の承認後、教育研究環境の整備等に使用する予定です。

なお、平成27年度までの第2期中期目標期間(6年間)の積立金の累計額約66億円は、文部科学大臣の承認を受けて、「前中期目標期間繰越積立金」として第3中期目標期間へ繰り越しております。この66億円は、現金が残っていない利益の累積であるため、あくまで帳簿上のみの剰余金であり、66億円分の現金を積み立ててあるわけではありません。

附属病院に関する会計処理について

本学は平成16年度に新病院を開院する際に、大学改革支援・学位授与機構(当時 国立大学財務・経営センター)からの借入により整備しています。

借入金には病院収入により返済するため、病院収益の一部が毎年の返済に充てられることとなります。一方、附属病院の建物等の資産を取得しますので、毎年減価償却費が発生します。

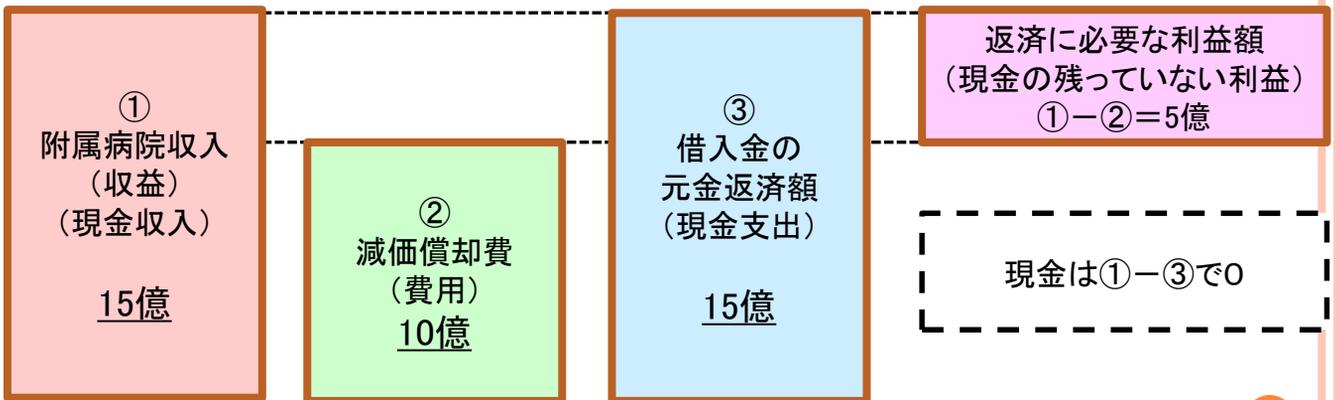
この際、借入金の返済期間と減価償却期間にずれが生じるため、利益・損失が生じます。以下の例では、1～5年目と26～30年目に損失が発生し、6～25年目に利益が発生していますが、いずれも現金の裏付けのない帳簿上の数値です。

【例】300億円を借り入れ病棟を建設した場合
 償還期間: 25年(5年据置、20年償還) 減価償却: 30年(毎年定額)

区分	1～5年	6～25年	26～30年	累計
病院収益 (=元金返済額)	0円	15億円/年	償還終了 0円	300億円
減価償却(費用)	10億円/年	10億円/年	10億円/年	300億円
損益	▲10億円/年	5億円/年	▲10億円/年	±0



本学は現在、この期間にあたります。



※例示であり、本学の借入状況と一致するものではありません。

借入金を返済している国立大学附属病院では、財務構造上、多額の利益が計上されますが、借入金返済の現金支出があるため、資金に余裕があるわけではありません。

(文部科学省「国立大学法人の会計について」を基に作成)



国立大学法人

岐阜大学

本学の財務諸表につきましては官報及び本学ホームページ上の大学案内のページでご覧いただけます。

また、その他の財務に関する情報につきましては事業報告書でご覧いただけますので、併せてご覧ください。

URL: <https://www.gifu-u.ac.jp/>

財務レポート 2019

所在地 〒501-1193 岐阜市柳戸1-1

お問い合わせ 財務部財政課 TEL:058-293-2096

Mail: gjfi01010@jim.gifu-u.ac.jp

※本財務レポートをより充実した内容にしていくため、皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。